

部活動経験者を取り巻く対人関係に関する研究

～関係流動性と協調性に注目して～

1200468 田場統子

高知工科大学 経済・マネジメント学群

概要

本研究の目的は、(1)部活動無所属群は関係流動性に正の影響を与えるかどうか、(2)部活動所属群は協調性の正の影響を与えるかどうか、について検討することであった。回顧式の質問紙調査から高知工科大学の学生 298 名のデータを分析し、以下のことが示された。第1に、部活動所属群と無所属群に関係流動性得点と協調性得点に有意差は見られなかった。第2に、部活動への内的積極性が高かった回答者は内的積極性が低かった回答者に比べて、関係流動性得点と協調性得点が高かった。したがって、単に部活動に所属することではなく、部活動に対する内的積極性が関係流動性の高低と協調性に効果を与えていることが示された。第3に、部活動参加状況に関する調査項目分析の結果、部活動経験者の 12.65%は自発的に部活動に参加していなかったことが明らかになった。

1. 序論

1-1. 教育活動としての部活動

日本における教育の目的とは、日本国憲法を基本として、「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」である(教育基本法第1章第1条)。

その中でも学校教育は、教育機会の均等を担っている。また、学校教育とは国民教育として必要不可欠なものを全ての国民に共通して習得させる普遍的な性格を持っており、最も組織的・計画的な教育制度の1つである(中教審答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」, S46.6)。学校教育は大きく分けて2つに分類される。授業時数と関連して総合的に計画された教育課程と、教育課程外(課外・課外活動)である。教育課程内の教育活動は、主に授業における教科指導と生活指導、そして教科外活動の3つに分けられる。生徒は各教科による教科指導を通して、知識や技能を身に付けることで自分自身を「陶冶」する。また、生活指導であるホームルーム活動や学校行事を通して「個性を発見し、他人を尊重すると同時に自分を調和させる」能力や問題

解決能力を養う(清水, 2011)ことで、「訓育」が行われる。神谷(2016)は、この教育課程内で行われる「陶冶」と「訓育」を前提として、課外活動である部活動が実施されていることを指摘している。総則編高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説では、「生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。」と明記している。

1-2. 部活動による正と負の効果

先行研究では、学校基盤の課外活動への参加が学業成績や学業意欲、学校への態度にポジティブな影響を与えていることが示されている(Darling, Caldwell, & Smith, 2005)。また、中学生を調査対象とした研究では、部活動への積極性が学業コンピテンスや学校生活満足感などの学校生活の諸領域や心理的適応にポジティブな影響を与えていることが示されている(岡田, 2009; 角谷, 2005)。一方で、部活動に所属している調査対象者のうち、過去1年間に部活動において指導者や先輩部員からの暴力行為を受けたことのある回答者は14.3%であった(笹川スポーツ財団, 2013)。また、岡田(2009)では、運動部への参加者は反社会的傾向が高いというネガティブな結果が得られている。中等教育における1時期だけでなく、縦断的に研究したパネル調査では、部活動無所属群と運動部群では、社会人基礎能力である「チームで働く力」に関して、両者に有意な差を認めることができず、無所属群の社会人基礎能力の高さを新たに発見した(関・溝上, 2018)。また、現場で部活動の指導を担当する教員の立場から、運動部顧問にとって部活動指導はストレスになっており、指導者である前に校務で多忙な学校の教員であることを指摘し、ストレス尺度の開発を検討している(渋谷, 2013)。以上のことから、部活動は全ての生徒にポジティブな影響を与えているのではなく、少数の生徒や指導者にはネガティブな影響を与えている可能性が考えられる。さらに、部活動の分類に関して、Darling

et al., (2005)では、非運動活動群の方が運動活動群よりも学業成績や学業意欲、学校への態度への得点が高かった。このように、先行研究では運動部活動と文化部活動を区別して捉えていることから、本研究でも同様、両者の特徴をふまえて運動部と文化部に区別して検討を行う。

社会生態学的アプローチにおける対人関係の形成や維持に関して、関係流動性(Relational mobility: Yuki, Schug, Horikawa, Takemura, Sato, Yokota, Kamaya, 2007)が尺度として開発されている。関係流動性とは、「ある社会、または社会状況に存在する、必要に応じて新しい対人関係を形成できる機会の多さ」のことである(佐藤・結城・竹村・Schug・Oishi, 2008)。Thomson, Yuki, & Talhelm et al. (2018)では、日本やアメリカを含む39ヶ国/地域において関係流動性の比較を行い、関係流動性はメキシコで最も高く、日本で最も低い得点となった。メキシコや北米で代表される高関係流動性社会は、「人々が関係の組み合わせのチャンスをもっと持つ、いわば『対人関係の自由市場』であり」、日本や東アジアで代表される低関係流動性社会は、集団が固定化されており、「人々が閉鎖的なコミットメント関係を形成」している(佐藤 et al., 2008; 山田・鬼頭・結城, 2015)。結城は、日本の部活動システムが低関係流動性社会の典型例として指摘しているが、筆者が知る限り実証された研究は少ない。

1-3. 研究目的

本研究の目的は、部活動無所属群は特定の集団に影響されず、様々な集団の人たちと協力することができるとする仮説(関・溝上, 2018)を検証することである。関・溝上(2018)は、特定の集団に所属する部活動所属群は、部員同士の連帯感が高まることで、その集団以外の人とはスムーズに協力できない可能性があることを指摘している。このことから、対人関係における選択の多寡を尋ねる関係流動性尺度(Yuki, et al., 2007)を使用して実証的に検討する。

また、部活動経験者と部活動非経験者の間に特徴的なパーソナリティの差が存在するかどうか、日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) (協調性2項目)を使用して検討する。学習指導要領上では、部活動は社会性や人格形成に資するものである。本研究では、人格形成のうち協調性に着目して、部活動経験群と非経験群の両者間を比較する。

1-4. 仮説の設定

先行研究から、以下の仮説が導出される。

仮説Ⅰ. 部活動無所属群は関係流動性に正の影響を与える

仮説Ⅱ. 部活動所属群は協調性に正の影響を与える

仮説Ⅰを支持する結果が得られる場合、関・溝上(2018)の主張に正当性を与える。仮説Ⅱを支持する結果が得られる場合、部活動の教育目的に正当性を与える。

2. 研究方法

2-1 調査協力者・調査時期

高知工科大学の学生全学群全学年を対象に、Google formを使用して質問紙調査を実施した。また、調査は2019年12月に行われた。

2-2 調査内容

本研究では、質問紙の最後の項目に回答者自身のことについて回答を求めた。回答者には必須の項目として(1)性別、(2)所属している学群、(3)出身の都道府県・市町村を答えて頂いた。

部活動経験の有無 本研究では、回答者が高等学校在学時に所属していた部活動について尋ねる回顧式的手法を取った。高等学校在学時に何らかの部活動に所属していたか否か、回答を求めた。

部活動への所属 回答者のうち、部活動経験者のみに運動部と文化部の分類と部活動の名称を答えるよう指示した。本研究における部活動参加率は84.90%であった。

部活動への積極性 部活動に所属していた経験のある回答者のみに対して部活動への積極性に関する質問に答えて頂いた。回答者の部活動への傾倒を測定するため、以下の4つの質問を構成に加えた。

(1)部活動に時間を当てていた日数：6件法(ほとんど活動しない—週6~7日)

(2)部活動の経験年数：4件法(1~3年—10年以上)

(3)回答者本人がどの程度部活動に積極的に取り組んでいたかを示す内的要因：4件法(全く当てはまらない—とても当てはまる)

(4)回答者以外の部員がどの程度部活動に積極的に取り組んでいた

かを示す外的要因：4件法（全く当てはまらない—とても当てはまる）

内的要因を示す指標として、部活動への傾倒（岡田，2009）を回顧式的手法に一部修正して使用した。外的要因を示す指標として、部活動への傾倒（岡田，2009）を、部活動集団における回答者本人以外の部員を外的環境と捉えて、「自分」から「彼ら」に主語を修正して使用した。

関係流動性 回答者を取り巻く環境における対人関係について尋ねるため、関係流動性尺度（Yuki, et al., 2007）を使用し、「現在のあなたの身近な社会（学校、職場、住んでる町、近隣など）に住む人々についてお尋ねします。次のそれぞれの文が、あなたの周りの人々にどれくらい当てはまるかを答えてください。」という教示文のもと、12項目を6件法（全くそう思わない—とてもそう思う）で回答を求めた。

Yuki, et al. (2007) では、「関係流動性とは、ある社会、または社会状況に存在する、必要に応じて新しい対人関係を形成できる機会の多さ」と定義している。

協調性 回答者のパーソナリティを測定するため、日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J)（以下「TIPI-J」；小塩・阿部・ピノ，2012）を使用し、「現在のあなた自身のことについてお尋ねします。それぞれの文が、あなた自身にどれくらい当てはまるかを答えてください。」という教示文のもと、10項目を7件法（全く違うと思う—強くそう思う）で回答を求めた。TIPI-J では、パーソナリティを5つの要素に分類されており、外向性、協調性、勤勉性、神経症傾向、開放性を各2項目で構成している。

3. 結果

すべてのデータは統計ソフト HAD を用いて統計分析を行った（清水，2016）。また、本研究では有意水準を5% (0.05) に設定した。

3-1. 単純集計

回答者は298名（システム工学群 37名，環境理工学群 36名，情報学群 28名，経済・マネジメント学群 197名；1年 128名，2年 47名，3年 42名，4年 65名，大学院 16名）だった。また、回答者の出身地は、高知県 100名，高知県外 198名であった。

3-2. 性別・部活動への所属によるクロス集計

性別と部活動への所属の間に関連があるのかを検討した（表1）。 χ^2 分析の結果、両者の間に有意な差が見られた（ $\chi^2(4, n=298) = 41.36, p < .001$ ）。残差分析の結果、文化部経験者では女性が多く（ $z = 6.13, p < .001$ ）男性が少ない（ $z = -6.17, p < .001$ ）こと、運動部経験者では男性が多く（ $z = 5.37, p < .001$ ）女性が少ない（ $z = -5.24, p < .001$ ）ことが分かった。また、無所属では性別による有意差は見られなかった。

表1 性別・部活動への所属によるクロス集計

	無所属(%)	文化部(%)	運動部(%)	合計(%)
女性	18(15.79)	41(35.96)	55(48.25)	114(100.00)
男性	26(14.44)	13(7.22)	141(78.33)	180(100.00)
その他	1(25.00)	1(25.00)	2(50.00)	4(100.00)
合計	45(15.10)	55(18.46)	198(66.44)	298(100.00)

3-3. 因子分析

3-3-1. 関係流動性の因子分析

関係流動性尺度12項目について、Yuki, et al. (2007) に準拠して因子数を2に設定した。逆転項目を修正した上で、因子分析（最尤法・プロマックス回転）を実行した（表2）ところ、Yuki, et al. (2007) 同様、2因子構造が見られた。しかし、4項目について因子負荷量が.45未満であったため、これらの項目を除外して扱うことにした。本研究では除外した4項目を除く8項目の平均値を関係流動性得点（ $M = 3.704, SD = .765$ ）とした。先行研究である Yuki, et al. (2007) によれば、関係流動性尺度は、「新規出会いの機会」「関係形成・解消の自由度」の2因子から構成される。そこで、本研究では先行研究同様、第1因子を「関係形成・解消の自由度」（ $\alpha = .766$ ）、第2因子を「新規出会いの機会」（ $\alpha = .728$ ）と解釈することにした。因子間相関は-.194であった。

表2 関係流動性尺度 因子分析結果

項目	Factor1	Factor2	共通性
(11)たとえ現在の対人関係に満足してなくても、彼らはそこに留まり続けるしかないことがある	.790	.033	.612
(12)たとえ現在所属する集団から離れたいと思っても、彼らはそこに留まらざるを得ないことがある	.773	.116	.566
(9)たとえ所属する集団に満足してなかったとしても、彼らはたいていそこに居続けることになる	.710	.034	.493
(7)彼らにとって、付き合う相手を自由に選ばないことはよくある	.478	-.070	.251
(5)彼らにとって見知らぬ人と会話することはそうあることではない	.315	-.266	.212
(6)もし現在所属している集団が気に入らなければ、彼らは新しい集団に移っていくだろう	-.223	.145	.087
(1)彼ら(あなたの周囲の人たち)には、人々と知り合いになる機会がたくさんある	.084	.777	.578
(2)彼らは、初対面の人と会話を交わすことがよくある	.073	.709	.482
(8)彼らが新しい人たちと出会うのは簡単なことだ	-.039	.572	.340
(4)彼らには、新しい友人を見つける機会があまりない	.329	-.466	.404
(10)彼らはどの集団や組織に所属するかを自分で選ぶことができる	.019	.427	.179
(3)彼らは、ふだんどんな人たちと付き合うかを、自分で選ぶことができる	-.053	.374	.153

3-3-2. 協調性の因子分析

日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) 10 項目について、小塩・阿部・ピノ (2012) に準拠して因子数を 5 に設定した。逆転項目を修正した上で、因子分析 (主成分法・プロマックス回転) を実行した (表 3) ところ、小塩他 (2012) 同様 5 因子構造が見られた。TIPI-J では、パーソナリティを 5 つの要素に分類しており、第 1 因子を「外向性」、第 2 因子「協調性」、第 3 因子「勤勉性」、第 4 因子「神経症傾向」、第 5 因子「開放性」に分けられることが想定されている。しかし、因子分析の結果、協調性因子と想定される項目 2、項目 7 に加えて、神経症傾向因子と想定される項目 9 が加わっていた。また、協調性因子の信頼度係数は $\alpha = .488$ であり、やや低いことが確認されたが、質問項目が 2 項目だったことを考慮すると十分に許容できると考えられる。よって、本研究では、協調性因子から恣意的に項目 9 を除外し、協調性因子 2 項目の平均値を協調性得点 ($M = 4.899$, $SD = 1.200$) として今後の分析に使用する。

表3 日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) 因子分析結果

項目	Factor1	Factor2	Factor3	Factor4	Factor5	共通性
(1)活発で、外向的だと思う	.898	-.106	-.110	-.282	-.083	.796
(5)新しいことが好きで、変わった考えをもつと思う	.563	.065	.005	.203	.437	.707
(2)他人に不満をもち、めめことを起こしやすいと思う	.207	.807	-.331	.173	-.097	.720
(9)冷静で、気分が安定していると思う	.218	-.652	-.252	-.210	-.238	.657
(7)人に気をつかう、やさしい人間だと思う	.223	-.649	-.052	.402	.140	.712
(3)しっかりしていて、自分に厳しいと思う	.231	.122	-.855	.142	-.046	.795
(8)だらしく、うっかりしていると思う	.269	.012	.681	.354	-.252	.750
(4)心配性で、うろたえやすいと思う	-.104	.174	.077	.767	-.097	.635
(6)ひかえめで、おとなしいと思う	-.571	-.160	-.219	.682	-.085	.754
(10)発想力に欠けた、平凡な人間だと思う	-.033	.006	.062	.191	-.883	.855

3-4. 部活動への積極性による群分け

高等学校在学時に部活動に所属していた回答者の全体的な「部活動への積極性」を測定するため、積極性に関する以下 4 つの質問の平均値を部活動への積極性得点 ($M = 3.112$, $SD = .558$) とした。

- (1) 時間を当てていた日数/週 ($M = 4.534$, $SD = .889$)
- (2) 部活動の経験年数 ($M = 1.532$, $SD = 1.208$)
- (3) 内的要因 ($M = 3.322$, $SD = .679$)
- (4) 外的要因 ($M = 3.239$, $SD = .619$)

また、積極性得点の平均値で「運動部高積極群 ($n = 126$)」、「部活動消極群 ($n = 72$)」、「文化部高積極群 ($n = 11$)」、「文化部低積極群 ($n = 44$)」に分類した。

また、質問項目 (3) 内的要因、(4) 外的要因を、それぞれ内的積極性、外的積極性として新たに変数を作った。内的積極性の平均値で「低積極群 ($n = 115$)」、「高積極群 ($n = 138$)」とした。外的積極性の平均値で「低積極群 ($n = 102$)」、「高積極群 ($n = 151$)」とした。

3-5. 部活動経験の有無と二領域との関係

3-5-1. 部活動経験の有無と関係流動性

部活動経験の有無によって関係流動性がどのように変化するかを検討するため、1 要因 2 水準分散分析を行った。分散分析の結果、主効果に有意差は見られなかった ($F(1, 296) = 1.711$, $n.s.$)。

3-5-2. 部活動経験の有無と協調性

部活動経験の有無によって協調性がどのように変化するかを検討するため、1 要因 2 水準分散分析を行った。分散分析の結果、主効果に有意差は見られなかった ($F(1, 296) = .005$, $n.s.$)。

3-6. 部活動への所属と二領域との関係

3-6-1. 部活動への所属と関係流動性

部活動への所属 (無所属・文化部・運動部) によって関係流動性がどのように変化するかを検討するため、1 要因 3 水準分散分析を行った (図 1)。分散分析の結果、主効果に有意差は見られなかった ($F(2, 195) = 1.205$, $n.s.$)。

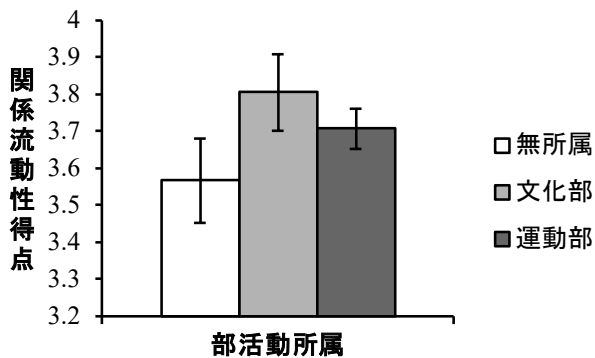


図1 所属別の関係流動性平均値

3-6-2. 部活動への所属と協調性

部活動への所属によって協調性がどのように変化するかを検討するため、1要因3水準分散分析を行った(図2)。分散分析の結果、主効果に有意差は見られなかった($F(2, 295) = .004, n.s.$)。

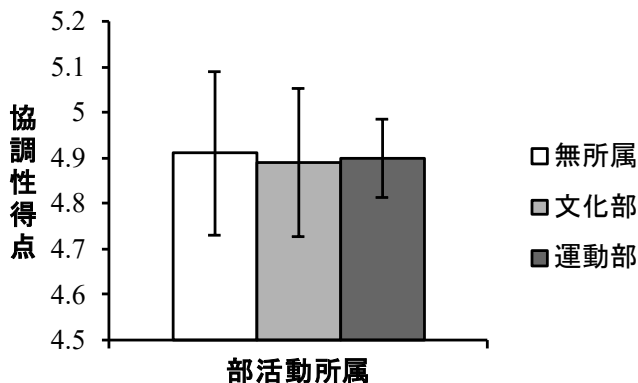


図2 所属別の協調性平均値

3-7. 部活動への積極性と二領域との関係

3-7-1. 部活動への積極性と関係流動性

部活動への所属と積極性によって関係流動性がどのように変化するかを検討するため、所属(文化部・運動部)×積極性(低積極群・高積極群)の2要因2水準分散分析を行った。分散分析の結果、部活動への所属の主効果($F(1, 249) = 1.565, n.s.$)と部活動への積極性の主効果($F(1, 249) = 1.547, n.s.$)に有意差は見られなかった。また、部活動への積極性と部活動への所属の交互作用($F(1, 249) = .000, n.s.$)に有意差は見られなかった。

3-7-2. 部活動への積極性と協調性

部活動への所属と積極性によって協調性がどのように変化するかを検討するため、所属(文化部・運動部)×積極性(低積極群・高積極群)の2要因2水準分散分析を行った。分散分析の結果、部活動への所属の主効果($F(1, 249) = .670, n.s.$)に有意差は見られなかった。部活動への積極性の主効果($F(1, 249) = 3.410, p = .066$)が有意傾向であった。また、部活動への所属と積極性の交互作用($F(1, 249) = .091, n.s.$)に有意差は見られなかった。

3-8. 内的積極性と二領域との関係

3-8-1. 内的積極性と関係流動性

内的積極性によって関係流動性がどのように変化するかを検討するため、1要因2水準分散分析を行った(図3)。分散分析の結果、主効果に有意差が見られた($F(1, 251) = 10.750, p = .001$)。多重比較(HoIm法)の結果、高積極群($M = 3.867, SE = .063$)が、低積極群($M = 3.562, SE = .069$)よりも有意に高かった($t(251) = 3.279, p = .001, d = .413$)。

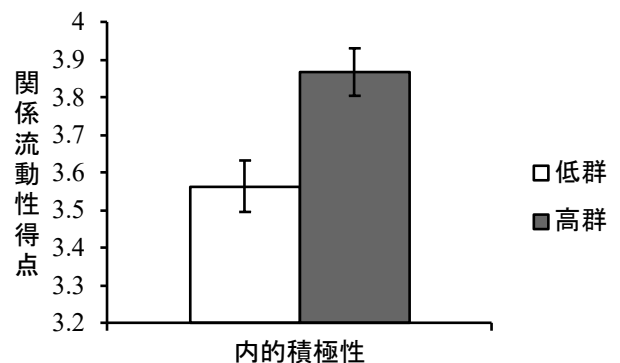


図3 内的積極性別の関係流動性平均値

部活動への所属と内的積極性によって関係流動性がどのように変化するかを検討するため、所属(文化部・運動部)×内的積極性(低積極群・高積極群)の2要因2水準分散分析を行った。分散分析の結果、部活動への所属の主効果($F(1, 249) = 2.467, n.s.$)に有意差は見られなかった。内的積極性の主効果($F(1, 249) = 13.912, p = .0002$)が有意であった。また、部活動への所属と内的積極性の交互作用($F(1, 249) = .2374, n.s.$)に有意差は見られなかった。

3-8-2. 内的積極性と協調性

内的積極性によって協調性がどのように変化するかを検討するため、1 要因 2 水準分散分析 (図 4) を行った。分散分析の結果、主効果に有意差が見られた ($F(1, 251) = 20.290, p = .00001$)。多重比較 (Holm 法) の結果、高積極群 ($M = 5.199, SE = .099$) が、低積極群 ($M = 4.535, SE = .109$) よりも有意に高かった ($t(251) = 4.504, p = .00001, d = .567$)。

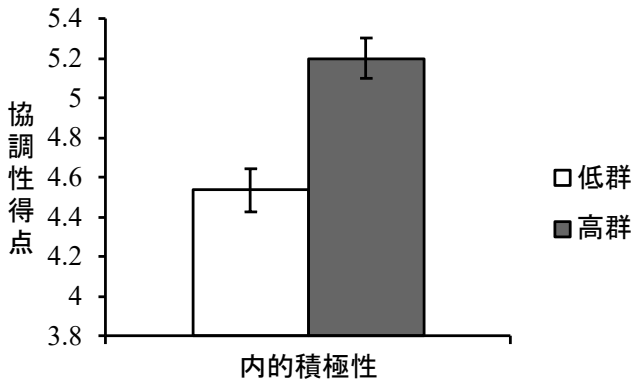


図4 内的積極性別の協調性平均値

部活動への所属と内的積極性によって関係流動性がどのように変化するかを検討するため、所属 (文化部・運動部) × 内的積極性 (低積極群・高積極群) の 2 要因 2 水準分散分析を行った。分散分析の結果、部活動への所属の主効果 ($F(1, 249) = .529, n.s.$) に有意差は見られなかった。内的積極性の主効果 ($F(1, 249) = 16.822, p = .00005$) が有意であった。また、部活動への所属と内的積極性の交互作用 ($F(1, 249) = .416, n.s.$) に有意差は見られなかった。

3-9. 外的積極性と二領域との関係

3-9-1. 外的積極性と関係流動性

外的積極性によって関係流動性がどのように変化するかを検討するため、1 要因 2 水準分散分析 (図 5) を行った。分散分析の結果、主効果に有意差が見られた ($F(1, 251) = 6.287, p = .013$)。多重比較 (Holm 法) の結果、高積極群 ($M = 3.825, SE = .060$) が、低積極群 ($M = 3.586, SE = .060$) よりも有意に高かった ($t(251) = 2.507, p = .013, d = .320$)。

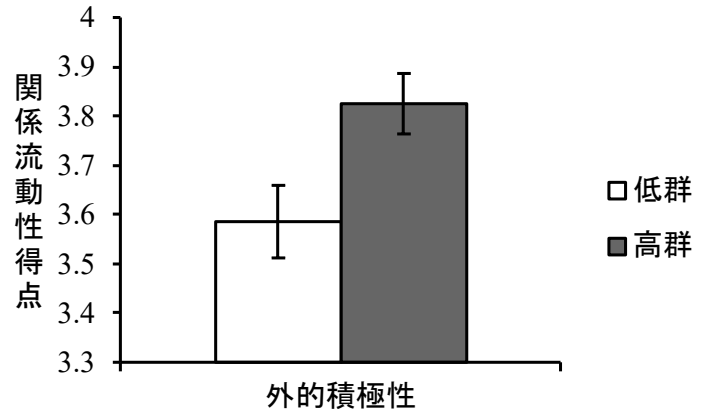


図5 外的積極性別の関係流動性平均値

部活動への所属と外的積極性によって関係流動性がどのように変化するかを検討するため、所属 (文化部・運動部) × 外的積極性 (低積極群・高積極群) の 2 要因 2 水準分散分析を行った。分散分析の結果、部活動への所属の主効果 ($F(1, 249) = .523, n.s.$) に有意差は見られなかった。外的積極性の主効果 ($F(1, 249) = 6.876, p = .009$) が有意であった。また、部活動への所属と外的積極性の交互作用 ($F(1, 249) = .911, n.s.$) に有意差は見られなかった。

3-9-2. 外的積極性と協調性

外的積極性によって協調性がどのように変化するかを検討するため、1 要因 3 水準分散分析を行った。分散分析の結果、主効果に有意差は見られなかった ($F(1, 251) = 1.359, n.s.$)。

部活動への所属と外的積極性によって協調性がどのように変化するかを検討するため、所属 (文化部・運動部) × 外的積極性 (低積極群・高積極群) の 2 要因 2 水準分散分析を行った。分散分析の結果、部活動への所属の主効果 ($F(1, 249) = 1.241, n.s.$) と外的積極性の主効果 ($F(1, 249) = 1.241, n.s.$) に有意差は見られなかった。また、部活動への所属と外的積極性の交互作用 ($F(1, 249) = .074, n.s.$) に有意差は見られなかった。

3-10. 内的積極性、協調性&関係流動性 媒介分析

内的積極性が関係流動性に及ぼす影響について、協調性が媒介するかどうかを確かめるために媒介分析を行った。まず、関係流動性を結果変数に、内的積極性を説明変数にした回帰分析を行った。この結果、内的積極性は関係流動性を有意に予測していた ($b = .305, SE = .093, Z(251) = 3.279, p = .001$)。さらに協調性を説明変数

に追加した結果、協調性は関係流動性を有意に予測せず ($b = .067$, $SE = .040$, $Z(250) = 1.682$, $p = .094$)、一方で内的積極性の効果は有意になった ($b = .261$, $SE = .096$, $Z(250) = 2.705$, $p = .007$)。間接効果の検定 (Bootstrap 法、2000 回) の結果、95%信頼区間 $[-0.002, 0.119]$ は 0 を含んでいるため、協調性の有意な媒介効果は認められなかった (図 6)。

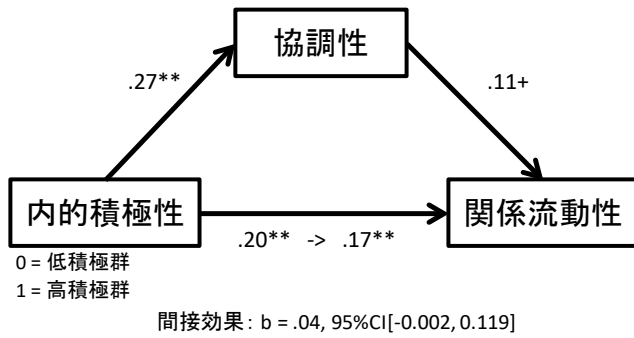


図6 内的積極性、協調性 & 関係流動性の媒介分析

3-11. 自発的な部活動参加状況

部活動への内的積極性に関する質問項目「部活動には自主的に参加したと思う」という質問に対して、度数分布表 (表 4) を作成した。

出現値	度数	確率(%)	有効度数	有効確率	累積確率
全く当てはまらない	11	3.69	11	4.35	4.35
少し当てはまらない	21	7.05	21	8.30	12.65
少し当てはまる	67	22.48	67	26.48	39.13
とても当てはまる	154	51.68	154	60.87	100.00
欠損値	45	15.10			
合計	298	100	253	100	

4. 考察

本研究の目的は、第 1 に、部活動無所属群は特定の集団に影響されず、様々な集団の人たちと協力しながらチームで働くことができるとする仮説 (関・溝上, 2018) を、関係流動性尺度 (Yuki, et al., 2007) を使用して検討することであった (仮説 I)。第 2 に、部活動所属群は協調性に正の影響を与えているかどうか明らかにすることであった (仮説 II)。

分析の結果、部活動への所属は関係流動性と協調性に影響を与えているとは言えず、仮説 I・II を支持しない結果になった。先行研究では、こうした部活動への所属だけではなく、部活動への積極性について論じる必要があると述べている。岡田 (2009) は、部活動への

の参加が教育効果を与えているのではなく、部活動への傾倒に着目し、部活動に積極的な生徒は学校生活の諸領域と心理的適応に総じてポジティブな関係にあることを明らかにした。本研究では自発的に部活動に参加している意識のあった回答者、すなわち内的積極性が高かった回答者は関係流動性得点と協調性得点が高く、部活動への内的積極性が低かった回答者は関係流動性得点と協調性得点が低いことが明らかになった。したがって、岡田 (2009) 同様、単に部活動に所属することが重要なのではなく、内的積極性の高さが関係流動性と協調性にポジティブな影響を与えている可能性が示された。

高関係流動性社会とは、新たな出会いの機会が豊富であり、自由に対人関係を維持・解消できる社会である。低関係流動性社会とは、新たな出会いの機会が乏しく、「関係や集団の結びつきが排他的で他者に関わっておらず、新たに関係を結ぶ機会がほとんどない」社会である (Takemura, 2014; 山田・鬼頭・結城, 2015; 佐藤・結城・竹村・Schug & Oishi, 2008)。本研究から、特に部活動に対する内的積極性が低かった回答者が属する当該環境は低関係流動性社会の特徴を持っていると考えられる。

自発的な部活動参加状況を見てみると、半数以上の回答者が肯定的な意見であったが、12.65%の回答者は否定的な意見であった。本研究から、総則編高等学校学習指導要領 (平成 30 年告示) 解説で明記されている通り、部活動は「生徒の自主的、自発的な参加」によって行われているとは必ずしも言えないことが示された。内的積極性が欠けた状態であっても部活動を継続させる要因が強制力となって存在していることが考えられる。尾見・廣瀬 (2019) では、生徒が自発的に部活動に参加していない要因として、「いったん入部したら最後 (引退する日) まで継続すべきであるという信念 (一途主義) が教員や保護者、生徒たちの間で共有されている」ことを指摘している。したがって、いったん集団に属したら辞めにくいと考える一途主義の思想が部活動によって浸透し、現在の対人関係に影響を及ぼしていることが示唆される。しかし、山崎・鈴木 (2015) によると、運動部の補欠選手は部活動を通じて新たな人間関係やコミュニティを形成することに社会的有用性を見いだしていることが明らかになった。部活動集団に意義を見いだしている生徒や学生もいることから、単に部活動を廃止するのではなく、学校教育の一環として行われる部活動の経営を改善させる方法や自主的・自発的にスポーツや文化、科学等に親しませる場所を提供する代替の方法が必要だと考えられる。

部活動経営に関して、長谷川(2013)では、部活動内での暴力やいじめ等の問題行動は、指導者の問題行動が起因となって上級生から下級生の問題行動、同級生同士の問題行動に拡散している構造の一端が明らかとなった。よって、部活動集団における体罰や暴力、いじめ等の問題行動を減少させるには、指導者(顧問)がどのように部活動に関わっていくかが重要だと考えられる。指導者の立場から大西(2017)は、部活動経営において指導者は独裁的になり過ぎてはいけないと主張している。このことから、日本における部活動システムは、指導者が権力を持ちすぎるあまり独裁的になっており、生徒が自主的・自発的に参加していない可能性も考えられる。また、神谷(2016)では、日本の中学生・高校生は結社の運営、自治を経験する機会が乏しく、自分が社会の構成員であるという意識が諸外国に比べて乏しい傾向にあることを指摘し(中学生・高校生の生活と意識, 2009, 日本青少年研究所)、生徒自らが治める部活動集団を指導者がどのように介入するか、より実践的に検討している。

学校を基盤に行われる部活動に代わるシステムとして、近年、総合型地域スポーツクラブに移行する動きも見られている。福井県教育委員会は県スポーツ推進計画として、中学・高校の部活動を、学校と地域が連携した地域スポーツクラブへと移行する計画を検討している(『福井新聞』2019.12.14)。

本研究は、高等学校在学時における部活動への所属について、関係流動性尺度と TIPI-J を使用して、部活動の教育効果の説明を試みたが、さらなる検討の必要性や改善点が残されている。第1に、本研究における調査対象者が限定的だったことが挙げられる。調査対象とした高知工科大学は入学試験においてA0入試(スポーツ区分)を実施している。また、本研究における部活動参加率は84.90%であり、ベネッセ教育研究所(2018)の調査では、高校生全体の部活動参加率は66.30%であることから、本研究で対象にした集団は部活動に積極的だった学生が多い可能性が考えられる。第2に、回顧式による調査に限界があったことが挙げられる。「終わり良ければ全てよし」という言葉やピークエンドの法則(Schreiber & Kahneman, 2000)のように、人間は過去の経験をエンドで判断することが明らかになっている。高等学校で3年間継続した部活動を全体的に判断した回答者と、最後の引退試合やコンサート等のエンドで部活動に対する印象を判断した回答者を統制できなかった可能性が考えられる。今後の研究課題は、中学校・高等学校での部活動で得られた対人関係が卒業後にどのように変化しているのか縦断的に検討する必要がある。また、本研究では、部活動への内的積極

性が関係流動性得点に影響を与えていることが示されたが、生徒間になぜ内的積極性に差があるのかを検討しておらず、よりミクロな視点で生徒が自主的・自発的に参加していない要因を探る必要がある。

5. 謝辞

本研究を進めるにあたり、質問紙調査にご協力頂きました回答者の皆様、ご指導頂きました中村直人教授に心より感謝申し上げます。

6. 引用文献

- ベネッセ教育総合研究所(2018). データで考える子どもの世界, 第1回部活動について考えるデータ.
- Darling, N., Caldwell, L. L., & Smith, R. (2005). "Participation in school-based extracurricular activities and adolescent adjustment", *Journal of Leisure Research*, **37**(1), 51-76.
- 長谷川祐介(2013). 「高校部活動における問題行動の規定要因に関する分析の試みー指導者の暴力, 部員同士の暴力・いじめに着目してー」 大分大学教育福祉科学部研究紀要, **35**(2), 153-163.
- 井上百愛・三木ゆふ・関矢寛史(2009). 「5因子モデルによる運動経験とパーソナリティに関する研究」 広島大学大学院総合科学研究科紀要. I. 人間科学研究, **4**, 11-17.
- 岩谷舟真・村本由紀子・笠原伊織(2016). 「評判予測と規範遵守行動の関係: 関係流動性に着目して」 社会心理学研究, **32**(2), 104-114.
- 神谷拓(2016). 『生徒が自分たちで強くなる部活動指導ー「体罰」「強制」に頼らない新しい部活づくりー』 明治図書出版
- 日本青少年研究所(2009). 中学生・高校生の生活と意識
- 岡田有司(2009). 「部活動への参加が中学生の学校への心理社会的適応に与える影響ー部活動のタイプ・積極性に着目してー」 教育心理学研究, **57**, 419-431.
- 尾見康博・廣瀬文哉(2019), 「生徒の自主性や自発性を妨げる部活という仕組みー退部経験者の組織コミットメントの観点からー」 教育実践学研究, **24**, 1-10.
- 大西雅博(2017). 「部活動の経営に関する研究ー社会性を高めるための組織作りー」 奈良学園大学紀要, **6**, 61-70.
- 小塩真司・阿部普吾・カトローニピノ(2012). 「日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) 作成の試み」 パーソナリテ

- イ研究, **21**(1), 40-52.
- 笹川スポーツ財団(2013). 部活・サークル活動に関する調査.
- 佐藤剛介・結城雅樹・竹村幸祐, Schug, J., & Oishi, S. (2008). 「関係流動性が自尊心と主観的幸福感の関連に与える影響—国際間(社会間)比較研究」日本心理学会第72回大会
- 関朋昭・溝上慎一(2018). 「部活動は「チームで働く力」を本当に育むのか:全国規模のパネル調査を通して」名寄市立大学紀要, **12**, 1-10.
- Schreiber, A. C., & Kahneman, D. (2000). “Determinants of the Remembered Utility of Aversive Sounds”, *Journal of Experimental Psychology: General*, **129**(1), 27-42.
- 渋谷崇行(2013). 「高校運動部顧問の悩み事や負担の実態:ストレスサー尺度の開発に向けた予備的研究」人間生活学研究, **4**, 91-99.
- 清水将(2011). 「高等学校における運動部活動の教育課程上の位置づけに関する検討」東亜大学紀要, **14**, 17-32.
- 清水裕士(2016). フリーの統計分析ソフトHAD:機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, **1**, 59-73.
- 角谷詩織(2005). 「部活動への取り組みが中学生の学校生活への満足感をどのように高めるか:学業コンピテンスの影響を考慮した潜在成長曲線モデルから」発達心理学研究, **16**, 26-35.
- Takemura, K. (2014). “Being Different Leads to Being Connected: On the Adaptive Function of Uniqueness in “Open” Societies”, *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **45**(10), 1579-1593.
- Thomson, R., Yuki, M., Talhelm, T., Schug, J., Kito, M., Ayanian, H. A., Becker, C. J., Becker, M., Chiu, C., Choi, H., Ferreira, M. C., Fülöp, M., Gul, P., Houghton-Illera, A. M., Joasoo, M., Jong, J., Kavanagh, M. C., Khutkyy, D., Manzi, C., Marcinkowska, M. U., Milfont, L. T., Neto, F., Oertzen, v. O., Pliskin, R., Martin, S. A., Singh, P., & Visserman, L. M. (2018). “Relational mobility predicts social behaviors in 39 countries and is tied to historical farming and threat”, *Proceedings of the National Academy of Sciences*, **115**(29), 7521-7526.
- 山田順子・鬼頭美江・結城雅樹(2015). 「友人・恋愛関係における関係流動性と親密性—日加比較による検討—」実験社会心理学研究, **55**(1), 18-27.
- 山崎駿・鈴木秀人(2015). 「高校生・大学生の運動継続に関する研究:補欠選手が運動部活動へ関わり続ける要因に焦点を当てて」東京学芸大学紀要. 芸術・スポーツ科学系, **67**, 121-127.
- Yuki, M., Schug, J., Horikawa, H., Takemura, K., Sato, K., Yokota, K., & Kamaya, K. (2007). “Development of a scale to measure perceptions of relational mobility in society”, *CERSS Working Paper 75*, Center for Experimental Research in Social Sciences, Hokkaido University.